

第五次塩尻市総合計画
第3期中期戦略

令和3年度
事中評価・実施計画補正

理事者評価・査定結果



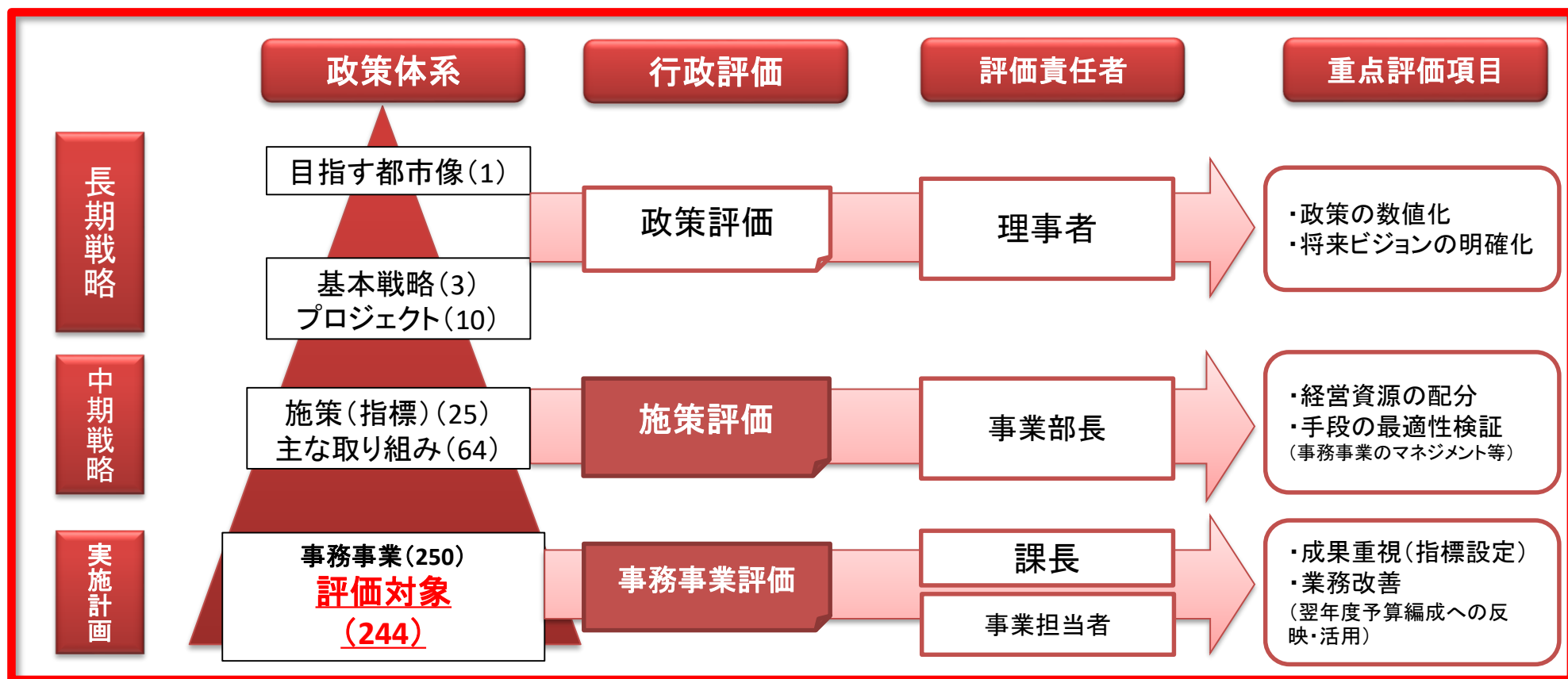
令和3年11月10日
企画政策部企画課

第1 理事者評価・査定（第2次評価・査定）の概要

1 第五次総合計画と行政評価の関係

行政評価は、施策評価と事務事業評価で構成され、第3期中期戦略に位置づけられている施策と実施計画事業の進行管理を目的とします。第1次評価・査定では、全25施策と実施計画に紐づく全250事業のうち、評価対象となる**244**事業の評価・査定を行いました。

理事者評価・査定（第2次評価・査定）では、重点事業となる**62**事業の評価・査定を行いました。



2 各事務事業の総合評価や今後の方向性

評価対象となった244事業については、A～Dの4段階で総合評価を行った結果、**約7割が「事業の進め方や事業規模等の見直しの検討（B～D判定が該当）」**が必要と評価したものの、第3期中期戦略の初年度であることから、**「A：計画どおりに事業を進めることが適当」と評価した割合が3割を超え、昨年度と比較し11.7ポイント上回っている**ことから、各事務事業は計画どおりに進捗しています。

また、総合評価をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7分類で評価した結果も同様に、**コスト維持とした事業が126事業（51.6%）と大半を占めました**が、**コスト拡大・成果拡充とした事業も67事業（27.5%）と一定の割合を占め**、事務事業の更なる展望につなげる評価としました。

【総合評価】

総合評価	事務事業数	割合(%)
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	74	30.3
B: 事業の進め方の改善の検討	79	32.4
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討	89	36.5
D: 事業の統合・休廃止の検討	2	0.8
合計	244	100.0

【今後の方向性】

成果の方向性	拡充	×	18 (7.4%)	32 (13.1%)	67 (27.5%)
	維持	×	30 (12.3%)	94 (38.5%)	×
	縮小	×	1 (0.4%)	×	×
	休廃止		2 (0.8%)	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

第2 評価・査定の考え方

総論

- 令和3年度は、第五次総合計画の総仕上げとなる第3期中期戦略の初年度として、社会環境等の変化に対応した施策と新たな組織体制により歩みを始めました。

第1次評価に当たっては、第3期中期戦略に掲げる施策を確実に遂行する観点から、「確かな暮らし」を「未来につなぐ」ため、社会情勢の変化を捉えた事業をはじめ、改革・改善案や新規提案によって成果の拡充が期待できる事業を重点的に推進することとしました。

- 評価対象である実施計画事業のうちソフト事業については、令和3年5月に策定した「塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略」を具現化・加速化する事業に対して「DX推進事業提案枠」を設定して新たな事業提案を求めました。

- 令和4年度の実施計画ソフト事業は、令和3年度当初予算と比較して事業費ベースで52,400千円余・一般財源ベースで15,300千円余増額（P8参照）させる評価に加えて、DX推進事業提案枠については12件の事業提案を受け、デジタル戦略課がサポートしながら提案内容の投資効果等を検証し、事業数10件・事業費ベースで41,900千円余（P9参照）の事業実施を認めるとともに、残りの2件については予算編成までに再検討することとしました。

事業費の増加に対する財源については、ふるさと寄附金の決算ベースに基づく収入の拡充（+1.5億円を予定）やDX推進事業提案枠の一般財源への合併振興基金（R2決算残高 14.5億円）の投入、実施計画事業以外から財源の捻出により対応することとしました。

- 次に**実施計画ハード事業**は、昨年度策定した実施計画（令和3年度～令和5年度）の着実な事業執行を基本とし、令和4年度及び令和5年度の財源として**地方債発行枠を2,871,100千円、一般財源枠を1,181,155千円**と上限設定しました。
- また、昨年度策定した令和4・5年度の実施計画事業について、組織再編により新設した**公共施設マネジメント課のヒアリングを8月中旬から下旬に実施**し、事業計画の精度を高めるとともに、個別施設計画との整合を図りました。
- 事業進捗や情勢変化を反映した各事業部の補正要求に対して、**緊急性が高いと判断される事業等については要求を認めましたが**、中長期的な財政規律を保持するため、事業執行の優先順位や一般財源の平準化を判断し、**提案事業の一部については先送りすること**としました。
財源確保のため、「緊急防災・減災事業債」、「公共施設等適正管理推進事業債」など、交付税措置がある有利な地方債を積極的に活用したことにより、本年度の大雨災害により災害復旧事業債2億円余を発行したにも関わらず、第3期中期戦略期間中に設定した**地方債発行枠に比べ、地方債発行の増額を179,000千円に抑制**するとともに、**一般財源は設定枠より72,000千円余の減額**となり、**今後の実施計画の進展に備えるための留保財源**（P12参照）としました。
- 今回の評価・査定の結果を反映した**財政計画では、令和5年度の目標として設定した財政調整基金残高「30億円以上」、臨時財政対策債を除いた地方債残高「153億円未満」、経常収支比率「90%未満」の目標は達成できる見込み**となりましたが、今後は平出博物館の再整備や塩尻児童館の改修など、大型公共事業も見込まれることから、引き続き**「選択と集中」と「財源の確保」**を徹底し、**限られた経営資源を真に効果的な事業へ投入**していくこととします。

第3 【ソフト事業】基本戦略別評価結果概要

基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造

PJ-1「子どもを産み育てる環境の整備」の主な新規・拡充事業

- 施策1「出産・子育てサポート体制の充実」
 - ✓ 新型コロナウイルス感染症の蔓延等を背景とした感染症予防及び予防接種に関するニーズや制度の変化に対応するため、**子どもの予防接種費助成を拡充**する。
- 施策2「安心して子どもを預けられる環境の充実」
 - ✓ 社会全体でのデジタル活用が進展する中、保護者の利便性の向上と保育士の負担軽減のため、**保育園の0歳児、1歳児クラスでのタブレット端末導入を拡充**する。
 - ✓ **市長マニフェストである待機児童ゼロを堅持**するため、**保育士の十分な確保策として、保育士人材派遣の委託を拡充**する。

PJ-2「教育再生による確かな成長の支援」の主な新規・拡充事業

- 施策1「特色ある教育による知・徳・体の向上」
 - ✓ GIGAスクール構想の実現に向け、**学校と保護者間の連絡システム導入やオンライン学習コンテンツ利用を拡充**する。

基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造

PJ-3「産業振興と就業環境の創出」の主な新規・拡充事業

- 施策1「製造業・ICT関連産業等の振興」
 - ✓ 長期化したコロナ禍の中、影響を受けた産業の再生や活性化を支援するため、**中小企業等のデジタル化に対する補助を新設**する。

➤ 施策4「多様な働き方の創出」

- ✓ 企業の人材確保への支援や、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの創出支援を強化する。

PJ-5「域内循環システムの形成」の主な新規・拡充事業

➤ 施策2「森林資源の多様な活用の促進」

- ✓ 新たに始まった森林適正管理制度の着実な推進と松くい虫被害拡大の防止を重点化する。

PJ-6「危機管理の強化と社会基盤の最適活用」の主な新規・拡充事業

➤ 施策1「危機管理・防災対策の推進」

- ✓ 自然災害が増加し防災対策の重要性が高まる中、消防団員の報酬等を見直すとともに、大規模盛土造成地の調査を前倒しして実施する。

➤ 施策3「コンパクトシティの推進（持続可能なまちづくり）」

- ✓ 人口減少・高齢化など社会経済構造の変革に対応して、第六次総合計画策定と一体的に都市計画マスタープランの改訂を行うとともに、現在実証運行を行っているAI活用型オンデマンドバスの運行路線を拡大する。

基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

PJ-7「生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築」の主な新規・拡充事業

➤ 施策1「社会や地域で活躍できる場の創出」

- ✓ 地域共生社会実現のため、第六次総合計画策定と一体的に地域福祉計画の策定に着手する。

PJ-8「健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続」の主な新規・拡充事業

➤ 施策2「地域包括ケアシステムの構築」

- ✓ 医療・介護の連携と、地域、市民活動団体との協働により、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師会、介護保険事業者、地域住民、社会福祉協議会で組成する「地域包括ケア推進協議会」を設置する。

基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

- 施策2「地域包括ケアシステムの構築」
 - ✓ 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用する通所型、訪問型のサービス利用者が年々増加していることから、当該サービス費を拡大し、介護予防対策を推進する。

基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト

PJ-9「地域ブランド・プロモーション」の主な新規・拡充事業

- 施策1「認知度向上や地域イメージの浸透（外部コミュニケーション）」
 - ✓ ふるさと寄附金事業の拡充により財源を確保するとともに、移住相談体制のワンストップ化によりシティプロモーションを推進する。

PJ-10「地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり」の主な新規・拡充事業

- 施策1「地縁コミュニティの活性化」
 - ✓ 補助制度の見直しをはじめ、新たな地域活性化プラットフォーム等の基盤を構築する。
- 施策2「知恵の交流を通じた人づくりの場の提供」
 - ✓ 県内市町村で電子書籍を共同利用することにより、経費の縮減を図るとともに、図書館サービスのデジタル化を推進する。
- 施策3「行政機能の生産性と住民サービスの向上」
 - ✓ 人事評価、人員配置、昇任昇給等の人事業務のデータを連動させるクラウドシステムを導入し、人事DXに取り組むとともに、民間アウトソーシングでDX人材育成研修を開催し、各階層ごとに必要なスキルの向上につなげる。
 - ✓ 行政DXの推進を加速化するため、キャッシュレス決済など住民窓口業務のスマート化や、支払・入札業務の電子化など財務会計業務のスマート化を図り、市民サービスの利便性向上と庁内業務の効率化を進める。

第3期中期戦略施策体系別 ソフト事業評価結果

第五次総合計画第3期中期戦略の施策体系ごとに、令和3年度当初予算と今回の補正後の金額を比較すると、**事業費ベースで+52,478千円**、**一般財源ベースで+15,356千円**となるとともに、新たに設定した**DX推進事業提案枠で+41,902千円**となりました。不足する財源については、**ふるさと寄付金の収入増を見込む(+1.5億円)**とともに、**合併振興基金(R2決算残高 14.5億円)**を投入します。

基本戦略	プロジェクト	施策	R3当初予算比較増減		DX推進	
			事業費	一般財源		
A 子育て地域の創造に選ばれる	1 子どもを産み育てる環境の整備	1 出産・子育てサポート体制の充実	1,138	1,138		
		2 安心して子どもを預けられる環境の充実 ※特殊事情除く	4,200	1,458		
		3 子育て家庭へのきめ細かな支援	▲ 4,024	▲ 3,148		
	2 教育再生による確かな成長の支援	1 特色ある教育による知・徳・体の向上 ※特殊事情除く	5,656	6,436		
		2 きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	▲ 2,320	▲ 3,491	2,729	
	小計			4,650	2,393	2,729
B 住みよい持続可能な地域の創造	3 産業振興と就業環境の創出	1 製造業・ICT関連産業等の振興 ※特殊事情除く	▲ 21,260	▲ 20,510	3,000	
		2 地場産業の振興	▲ 3,594	▲ 3,594		
		3 農業の再生	5,900	5,900		
		4 多様な働き方の創出	9,000	9,500		
	4 地域資源を生かした交流の推進	1 観光の振興	▲ 7,125	6,824		
		2 文化・スポーツを通じたにぎわいの創出	▲ 4,128	▲ 4,128		
	5 域内循環システムの形成	1 地産地消型地域社会への転換	▲ 300	▲ 300		
		2 森林資源の多様な活用の促進	15,200	15,200		
	6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用	1 危機管理・防災対策の推進	28,224	42,064		
		2 都市インフラの最適化	3,825	3,825		
		3 コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)	25,259	20,759	2,331	
	小計			51,001	75,540	5,331

基本戦略	プロジェクト	施策	R3当初予算比較増減		DX推進
			事業費	一般財源	
C シニアが生き生きと活躍	7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	1 社会や地域で活躍できる場の創出	5,115	5,115	
		2 生涯を通じた学びと知識や経験の継承	▲ 1,821	▲ 1,821	
	8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	1 健康増進の推進	680	▲ 3,395	
		2 地域包括ケアシステムの構築	21,850	2,469	
	小計			25,824	2,368

基本戦略	プロジェクト	施策	R3当初予算比較増減		DX推進
			事業費	一般財源	
機 基 本 的 戦 略 に 略 推 進 を 包 括 す る し	9 地域ブランド・プロモーション	1 認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)	81,074	5,274	
		2 「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)	▲ 1,045	▲ 1,045	
	10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	1 地縁コミュニティの活性化	6,659	6,659	
		2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	▲ 2,030	▲ 663	246
		3 行政機能の生産性と住民サービスの向上	▲ 550	8,845	30,008
	小計			84,108	19,070

特殊事情分	保育園タブレット導入、病児・病後児保育施設整備補助金、新学習指導要領対応、工場等設置事業補助金	▲ 113,105	▲ 84,015	
-------	---	-----------	----------	--

※令和3年度当初予算に計上の事業で、事業の終了に伴い、令和4年度に数千単位で減額となる特殊事情は、施策別増減の均衡が保てないことから、施策の集計からは除いています。

ふるさと寄付金の増額分を投入 合併振興基金を投入

その他	塩尻市議会DX			3,588
合計		52,478	15,356	41,902

第4 DX推進事業提案一覧

「塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略」に基づくDX推進を加速化するため、DX戦略に掲げる行政DXの項目（①新たな行政手続きの実装、②行政機能の高度化・効率化、③組織体の変革、④IT環境の再整備）又は地域DXに係る業務を対象に提案を求めた結果、**12**事業（53,904千円）の提案があり、10事業（41,902千円）を採用するとともに、2事業を予算編成までに再検討することとしました。

No.	【事業名】 事業内容	担当課	第1次 評価結果	重要評価 事業	提案額 (千円)	採用額 (千円)	第1次評価コメント
1	【塩尻市議会DX】 会議資料の電子化・Ipodの導入	議会事務局	採用		3,588	3,588	提案のとおり、実施を認める。業務内容を精査し業務の効率化を推進すること。
2	【人事DX】 人事DXシステム・DX人材育成プログラムの運用	総務人事課	採用	○	6,269	6,269	提案のとおり、実施を認める。ただし、公務員定年延長制度が令和5年4月にスタートすることから、再任用・定年延長に対応する人的資源活用のアクションプランを早急に策定すること。また、研修委託料の増額分については、職員が実務者として力を発揮できるようにDXとリスキングの研修に分配すること。
3	【オフィス改革推進事業】 各課のオフィス環境の改革	総務人事課	採用	○	15,000	15,000	提案のとおり、実施を認める。窓口環境の整備、キャッシュレス決済の導入等窓口事務のスマート化を同時に行い、市民サービスに還元できる形で推進すること。
4	【財務会計事務のスマート化】 ①電子請求による支払業務の一部全庁一括処理、②デジタル予算書・決算書、③入札契約関連システム共同化（R5）	財政課	採用	○	1,780	1,780	提案のとおり、実施を認める。運用方法の研究・ルール化を進め、効率化とともに市民・事業者の利便性向上へも繋げていくこと。
5	【行政DX推進事業】 ①デジタル活用講座、②キャッシュレス決済システム試行導入、③オンライン申請試行導入	デジタル戦略課	採用	○	6,959	6,959	提案のとおり、実施を認める。電子申請については簡易なものからスタートし、ノウハウの蓄積を進めること。
6	【介護事業所連携業務】 介護事業所の連携のためのシステム導入	長寿課	再検討		2,244	0	介護事業所連携システムの導入については、重要性は理解できるがランニングコストが高額になることから、他のシステムの検討や、介護事業所への普及促進、データベース化等活用方法の研究を予算編成までに検討すること。
7	【中小企業デジタル化促進事業】 市内中小企業のデジタル化に対する補助	産業政策課	採用	○	3,000	3,000	提案どおりとする。ただし、これまでコロナ対策として行ってきた「営業開拓補助金」等採択案件への重複は避けること。
8	【塩尻版地域電子通貨普及検討事業】 地域電子通貨の普及のための調査・研究	産業政策課	再検討		10,500	1,000	調査費が10,500千円と多額であるため、調査研究着手は認めるも、小規模調査・実証費用を1,000千円とし、しおじり未来創造ラボのドゥタンク案件として着手すること。
9	【空き家データの一元化】 空き家情報システムの構築	建築住宅課	採用	○	1,331	1,331	提案のとおり、実施を認める。民間企業との連携を効率化し、市民・事業者の利便性向上へ繋げること。
10	【県内市町村電子図書館共同運営事業】 共同電子図書館運営	図書館	採用	○	504	246	提案のとおり、金額の修正及び実施を認める。利用者の普及促進のきっかけとなる取り組みにすること。
11	【学校と保護者間の連絡システムの導入】 システム導入・運用支援	教育総務課	採用	○	1,826	1,826	提案のとおり、実施を認める。適正な運用方法を確立し、保護者の利便性向上及び教職員の業務効率化に繋げること。
12	【オンライン学習コンテンツの導入】 スタディサブリの登録・活用支援	教育総務課	採用	○	903	903	提案のとおり、実施を認める。ただし、生徒の意見を聴取し、より効果的な活用を研究すること。また、長期的に急激な費用の増額とならないよう対策を講ずること。
合計					53,904	41,902	

第5【ハード事業】基本戦略別査定結果概要

基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造

PJ-1「子どもを産み育てる環境の整備」の主な新規・拡充事業

- 施策2「安心して子どもを預けられる環境の充実」
 - ✓ 放課後児童クラブとしての受入れ面積が不足している塩尻児童館の改修をはじめ、日の出保育園、中央スポーツ公園管理棟、テニスコートを含めた、中央スポーツ公園一帯の活性化と利便性向上を図る。

基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造

PJ-3「産業振興と就業環境の創出」の主な新規・拡充事業

- 施策2「地場産業の振興」
 - ✓ R3年度から地場産業振興センターの施設改修を進めるとともに、R4年度は道の駅のトイレ改修を行うなど、ハード面での改善を行うことで、木曾漆器振興拠点としての運営改善につなげる。

PJ-4「地域資源を生かした交流の推進」の主な新規・拡充事業

- 施策2「文化・スポーツを通じたにぎわいの創出」
 - ✓ R3年度に策定作業を行っている新平出博物館建設の基本計画に基づき、R4年度下半期からはコンストラクションマネジメント方式による戦略を策定し、建設プロセスの可視化や経費削減などにつなげ、魅力ある文化拠点としての建設を進める。

PJ-6「危機管理の強化と社会基盤の最適活用」の主な新規・拡充事業

- 施策2「都市インフラの最適化」
 - ✓ 事業の進捗状況に対応し、歩道整備、幹線道路整備、都市計画道路整備により道路や橋梁などのインフラ整備をスピード感をもって進め、安心・安全な生活基盤を整備します。

- ✓ インフラ整備の具体的な取り組み
 - ・ 贄川観音寺跨線人道橋の架け替えや日出塩跨線橋の改修
 - ・ 国道19号桜沢改良事業の完了に伴い、国道の一部が市道に移管されることから、歩行者転落防止フェンス等を設置
 - ・ 継続事業となっている歯科大東交差点改良、塩尻町交差点改良、宗賀中央保育園国道取付け道路整備等の推進
 - ・ 交通量が多い下西条からみどり湖駅につながる国鉄側道線の未改良部分の拡幅工事の実施
 - ・ 広丘東通線や高原通線の進捗状況による事業見直しなどへの対応
- ✓ 市民がにぎわう公園空間を創出するための小坂田公園再整備事業について、令和4年度は、サッカー場、公園管理棟、取付け進入路の整備などを進める。
- 施策3「コンパクトシティの推進（持続可能なまちづくり）」
 - ✓ 市長マニフェストである地区要望が多い通学路の安全対策として、通学路安全対策工事を拡充するとともに、横断歩道周辺の街路樹剪定・伐採業務を拡充し、安心・安全な「確かな暮らし」の環境整備につなげる。
 - ✓ 継続的な補修を進めている大門駐車場は、令和4年度に腐食した床面の改修を実施し、施設の老朽化への早急な対応を行うなど、中心市街地への安心・安全な来往体制を確保する。

基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト

PJ-10「地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり」の主な新規・拡充事業

- 施策1「地縁コミュニティの活性化」
 - ✓ 旧榑川支所及び図書館分館は、隣接する鉄道施設や地区の通信インフラとの調整を行いながら、老朽施設の解体と合わせて、地区に不足する防災施設等の建設の検討を進める。

第6 実施計画 令和4～5年度ハード事業集計表（第2次査定後）

第1次査定後の計画額と第2次査定後の計画額を比較した増減額は次のとおりです。

(単位:千円)

	2か年合計																			
	1次査定後					2次査定					2次査定後					起債		一般財源		
	事業費	国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費	国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費	国庫・県支出金	地方債①	その他	一般財源②	目安枠③	超過額①-③	目安枠④	超過額②-④	
総務部	98,444	0	88,000	0	10,444	0	0	0	0	0	98,444	0	88,000	0	10,444	80,500	7,500	9,333	1,111	
企画政策部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市民生活事業部	477,000	0	438,900	0	38,100	0	0	0	0	0	477,000	0	438,900	0	38,100	288,800	150,100	68,492	▲ 30,392	
健康福祉事業部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業振興事業部	577,014	117,684	325,000	34,610	99,720	0	0	0	0	0	577,014	117,684	325,000	34,610	99,720	263,200	61,800	134,084	▲ 34,364	
建設事業部	3,154,073	1,012,545	1,415,600	130,278	595,650	0	0	0	0	0	3,154,073	1,012,545	1,415,600	130,278	595,650	1,359,500	56,100	638,600	▲ 42,950	
生涯学習部	545,600	35,114	318,200	0	192,286	0	0	0	0	0	545,600	35,114	318,200	0	192,286	464,600	▲ 146,400	170,746	21,540	
こども教育部	772,796	158,614	448,700	0	165,482	22,933	400	15,700	0	6,833	795,729	159,014	464,400	0	172,315	414,500	49,900	159,900	12,415	
水道事業部 (一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般会計 計	5,624,927	1,323,957	3,034,400	164,888	1,101,682	22,933	400	15,700	0	6,833	5,647,860	1,324,357	3,050,100	164,888	1,108,515	2,871,100	179,000	1,181,155	▲ 72,640	
水道事業部 (企業会計)	2,871,580	573,500	1,280,100	1,017,980	0	0	0	0	0	0	2,871,580	573,500	1,280,100	1,017,980	0	0	1,280,100	0	0	

今後の緊急対応等のための財源として留保

第7 実施計画 令和4～5年度ハード事業一覧（第2次査定後）①

(単位:千円)

【一般会計】				令和4年度										令和5年度												
基本戦略	第3期中期戦略	施策体系	事務事業名	主管課名	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源
								種類	金額	種類	金額	種類	金額						種類	金額	種類	金額	種類	金額		
B	6-1-1		防災施設・設備等整備事業	危機管理課	1,719										1,719	1,719										1,719
B	6-1-2		消防施設整備費	危機管理課	59,108			緊防	56,800						2,308	12,198			緊防	9,900						2,298
包括	10-3-2		財産管理事務諸経費(施設除却)	公共施設マネジメント課	23,700			適正	21,300						2,400											
B	6-2-3		斎場施設維持整備費	生活環境課	31,620										31,620	6,380										6,380
包括	10-3-2		櫛川支所管理運営費	地域づくり課	434,000			過疎	7,900	緊防	426,000				100	5,000					緊防	5,000				
B	3-2-2		木曾漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	87,500			過疎	11,000	緊防	76,500					6,000			過疎		緊防	6,000				
B	3-3-3		土地改良事業	農林課	51,500	10,000	2,800	地活	5,300	一補	4,800	緊自	23,500	1,260	3,840	44,666	6,000	1,680	地活	5,300	一補	2,200	緊自	24,500	1,400	3,586
B	3-3-3		国営農産物農産物基盤整備事業負担金事業	農林課	59,983	1,561	311	公共	34,200						23,911	61,597	1,541	307	公共	38,400						21,349
B	3-3-3		土地改良施設維持管理適正化事業	農林課	28,926									21,600	7,326	16,032								10,350	5,682	
B	3-3-3		ため池耐震化事業	農林課	31,200	28,500		公共	2,000						700	55,910	46,000		公共	8,600						1,310
B	5-2-1		治山林道事業	農林課	37,100	12,550	251	公共	11,000						13,299	23,300	6,050	133	公共	5,800						11,317
B	6-3-1		商業地活性化事業(大門駐車場設備改修)	産業政策課	73,300			適正	65,900						7,400											
B	3-1-2		野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	都市計画課	14,900			一般	3,700						11,200	30,000			一般	22,500						7,500
B	6-1-3		道路等維持事業(排水路整備)	建設課	59,000			地道	37,800	緊自	17,000				4,200	54,000			地道	33,300	緊自	17,000				3,700
B	6-2-1		道路等維持事業(道路維持)	建設課	84,000			過疎	3,000						81,000	113,000			過疎	32,000						81,000
B	6-2-1		道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	119,300			地道	44,300					50,000	25,000	100,000			地道	27,000				50,000	23,000	
B	6-2-1		道路施設長寿命化改修事業	建設課	422,800	184,400		公共	117,800	適正	53,000	過疎	20,000		47,600	422,500	159,900		公共	116,500	適正	67,500	過疎	49,000		29,600
B	6-2-4		公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	2,100										2,100	3,000										3,000
B	6-2-4		小坂田公園再整備事業	都市計画課	510,000	245,000		公共	220,500						44,500	73,500	36,750		公共	33,000						3,750
B	6-3-1		ウイングロード管理事業	都市計画課	50,000										50,000	50,000										50,000
B	6-3-1		塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	20,000			一般	15,000						5,000											
B	6-3-2		都市計画道路整備事業	都市計画課	159,300	78,800		公共	70,900						9,600	190,000	95,000		公共	85,500						9,500
B	6-3-2		歩道整備事業	建設課	82,000	45,100		公共	33,300						3,600	70,000	38,500		公共	28,300						3,200
B	6-3-2		交通安全施設整備事業	建設課	55,000	5,500		公共	4,000	過疎	30,000				15,500	20,000	2,700		公共	2,000						15,300
B	6-3-2		幹線道路整備事業	建設課	124,900	65,200		公共	49,200						10,500	59,500	32,700		公共	24,100						2,700
B	6-3-3		市営住宅管理維持補修費	建築住宅課	14,930	6,985									7,945	32,343	10,010								22,333	
その他			生活道路整備事業	建設課	167,000	3,000		地道	131,400						32,600	51,000	3,000		地道	27,000						21,000
B	4-1-2		重伝建整備事業	文化財課	24,900	16,185	747	過疎	7,900						68	24,900	16,185	747	過疎	7,900						68
B	4-2-1		自然博物館整備事業	文化財課・平出博物館	13,000			地活	11,700						1,300	136,500			地活	122,800						13,700
B	4-2-1		国指定文化財修理事業	文化財課											1,000											1,000
B	4-2-1		新平出博物館建設事業	平出博物館	28,200										28,200	65,300	1,250		地活	57,000						7,050
C	7-2-1		総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育スポーツ課																						
C	7-2-1		公民館分館施設整備事業	社会教育スポーツ課	36,379										36,379	27,228										27,228
C	7-2-2		文化会館改修事業	社会教育スポーツ課	6,223										6,223	20,000			適正	18,000						2,000

第7 実施計画 令和4～5年度ハード事業一覧（第2次査定後）②

(単位:千円)

【一般会計】				令和4年度										令和5年度												
基本戦略	第3期中期戦略	施策体系	事務事業名	主管課名	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源
								種類	金額	種類	金額	種類	金額						種類	金額	種類	金額	種類	金額		
	包	10-2-1	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	市民交流センター	26,000			適正	9,500						16,500	26,000			適正	5,700						20,300
	包	10-2-2	古田晁記念館諸経費	図書館	1,600									1,600	2,400			地活	2,100						300	
		その他	体育施設整備事業	社会教育スポーツ課	95,970			適正	75,600					20,370												
		その他	生涯学習部トイレ改修事業	社会教育スポーツ課	5,000									5,000	5,000										5,000	
	A	1-2-1	保育園大規模修繕事業	こども課	311,324	12,974	12,974	施設	127,100	社福	123,400			34,876	5,100											5,100
	A	1-2-2	塩尻児童館改修事業	教育総務課											34,309	10,400	10,400	社福	9,100						4,409	
	A	1-2-2	児童館大規模修繕事業	教育総務課											2,900										2,900	
	A	2-2-2	小学校トイレ改修事業	教育総務課	2,500									2,500	80,800	27,300		学校	38,700						14,800	
	A	2-2-2	小学校仮設校舎整備事業	教育総務課	21,648									21,648	21,648										21,648	
	A	2-2-2	小学校長寿命化改良事業	教育総務課	1,200									1,200	73,900	24,800		学校	36,800						12,300	
	A	2-2-2	小学校防災機能強化事業	教育総務課											1,100										1,100	
	A	2-2-2	中学校トイレ改修事業	教育総務課	76,600	26,500		学校	37,500					12,600												
	A	2-2-2	中学校プール改修事業	教育総務課	39,000			学校		適正	35,100			3,900												
	A	2-2-2	中学校長寿命化改良事業	教育総務課	109,300	33,666		学校	56,700					18,934												
	A	2-2-2	中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	7,200									7,200	7,200										7,200	
一般会計 合計					3,610,930	775,921	17,083		1,272,300		765,800		43,500	80,805	655,521	2,036,930	518,086	13,267		797,300		97,700		73,500	84,083	452,994

(単位:千円)

【企業会計】				令和4年度										令和5年度												
基本戦略	第3期中期戦略	施策体系	事務事業名	主管課名	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源
								種類	金額	種類	金額	種類	金額						種類	金額	種類	金額	種類	金額		
	B	6-1-3	雨水幹線整備事業	下水道課	54,000	27,000		下水	25,600					1,400	12,500	5,000		下水	7,100						400	
	B	6-1-4	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	257,900			上水	93,900					164,000	247,100			上水	84,000						163,100	
	B	6-1-4	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	50,000	25,000		下水	23,700					1,300	142,500	70,400		下水	68,400						3,700	
	B	6-2-2	上水道施設整備事業(上西条浄水場再構築事業)	上水道課	41,000			上水	36,900					4,100	164,000			上水	147,600						16,400	
	B	6-2-2	浄水施設整備事業	上水道課	52,150									52,150	69,430										69,430	
	B	6-2-2	浄水施設改修事業	上水道課	35,000									35,000	30,000										30,000	
	B	6-2-2	下水道汚水管路整備事業	下水道課	69,400			下水	46,900					22,500	57,000			下水	35,100						21,900	
	B	6-2-2	下水道施設改修事業	下水道課	130,200									130,200	147,800										147,800	
	B	6-2-2	下水道ストックマネジメント事業	下水道課	465,100	165,000		下水	251,900					48,200	610,800	243,800		下水	275,600						91,400	
	B	6-2-2	農業集落排水統合事業	下水道課	151,000	17,600		下水	126,600					6,800	84,700	19,700		下水	56,800						8,200	
企業会計 合計					1,305,750	234,600			605,500					465,650	1,565,830	338,900			674,600						552,330	

第8 「有利な制限付き地方債」の発行状況等について

交付税措置がある有利な地方債のうち金額や期間に制限があるものについては、次のとおりです。

起債名	制限の内容		発行状況等		
	期限	R5末残額	R3充当事業	R4～R5計画事業	R6以降の見込み
1 合併特例債 充95%、交70%	令和7年度	6.29億円	なし	なし	(小坂田) (新平出博物館) (中スポ) (市立体育館)
2 過疎対策事業債 (ハード) 充100%、交70%	令和8年度	1.87億円	予算額：2.1億円 ・義務教育学校整備 (1.39) ・地場産センター改修 (0.7)	計画額：1.53億円 ・費川観音寺人道橋改修 (0.35) ・国道19号桜沢市道化 (0.3) ・奈良井停車場線舗装修繕 (0.69) ・旧檜川支所解体 (0.08) ・地場産センター改修 (0.11)	・費川観音寺人道橋改修
3 過疎対策事業債 (ソフト) 充100%、交70%	令和8年度	0.35億円 /年	なし	計画額：0.23億円 ・重伝建整備 (0.16) ・木曾漆器振興 (0.07)	・重伝建整備 ・木曾漆器振興 ・過疎地域医療確保対策
4 緊急防災・減災事業債 充100%、交70%	令和7年度	—	予算額：0.32億円 ・消防車両更新、施設整備 (0.32)	計画額：5.81億円 ・消防車両更新、施設整備 (0.67) ・旧檜川支所解体、設計 (4.31) ・地場産センター改修 (0.83)	・消防車両更新、施設整備 ・旧檜川支所跡地整備 (防災施設) ・地場産センター第2期改修
5 緊急自然災害防止対策事業債 充100%、交70%	令和7年度	—	予算額：0.17億円 ・排水路整備事業 (0.17)	計画額：0.82億円 ・排水路整備事業 (0.34) ・土地改良事業 (0.48)	・排水路整備事業 ・土地改良事業
6 公共施設等適正管理推進事業債 充当90%、交30～50% (除却は0%)	令和3年度 ※延長見込み	—	予算額：1.74億円 ・道路長寿命化改修 (0.63) ・旧檜川支所解体設計 (0.05) ・宗賀支所改修 (0.27) ・衛生センター改修 (0.44) ・えんぱーく改修 (0.17) ・文化会館改修 (0.17) ・中学校プール改修設計 (0.01)	計画額：4.87億円 ・道路長寿命化改修 (1.21) ・大門駐車場改修 (0.66) ・自然博物館設計、整備 (1.35) ・えんぱーく改修 (0.15) ・テニスコート集約化 (0.76) ・文化会館改修 (0.18) ・中学校プール改修 (0.35) ・町区公民館除却 (0.21)	・道路長寿命化改修 ・大門駐車場大規模改修 ・洗馬・片丘等支所改修 ・個別施設計画に基づく施設改修

第9 財政計画（行政評価2次評価・実施計画補正2次査定後）

評価・査定の結果、すべての目標値を達成できる見込みです。

区 分		(単位 百万円)		
		R03 決算見込額	第Ⅲ期 R04 推計額	R05 推計額
歳 入	市税	9,566	9,619	9,674
	地方譲与税等	2,159	2,064	2,063
	地方交付税	5,583	5,951	5,862
	臨時財政対策債	1,241	1,200	1,200
	繰越金	1,225	35	35
	基金繰入金	878	871	525
	うち財政調整基金繰入金	300	706	345
	うち合併振興基金繰入金	60	152	168
	一般財源計	20,652	19,740	19,359
	地方債（臨時財政対策債以外）	2,413	2,082	969
国・県支出金	6,217	4,847	4,594	
その他	4,299	4,181	3,924	
歳入合計 A	33,581	30,850	28,846	
歳 出	人件費	5,798	5,952	5,629
	扶助費	3,879	3,781	3,793
	公債費	3,018	2,997	3,124
	普通建設事業費	3,262	3,661	2,087
	その他	17,624	14,459	14,213
	歳出合計 B	33,581	30,850	28,846
基 金	財政調整基金	4,148	3,448	3,109
	合併振興基金	1,396	1,247	1,082
	その他特定目的基金	1,363	1,376	1,390
	基金残高計	6,907	6,071	5,581
起 債	地方債（臨財債除く。）	15,899	16,213	15,316
	臨時財政対策債	13,608	13,674	13,707
	地方債残高	29,507	29,887	29,023
経常収支比率		89.8%	88.8%	88.2%

①財政調整基金残高 30億円以上

②市民1人当たりの地方債（臨財債除く。）残高 229千円未満
229千円×67,000人 = **153.4億円未満**

③経常収支比率 90%未満